

コード	104020102
記入日	H23.6.10

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	田本 耕一
担当者	湯川 直基

# 事務事業事後評価表

作成年度	平成 23 年度
------	----------

評価対象事業名称	システムアドバイザー委託事業
----------	----------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 17 年度 ~ 平成 22 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1
基本事業コード	10402	基本事業名称	行政情報化の推進	目コード	9
事務事業コード	1040201	事務事業名称	電子自治体構築事業費	細目コード	162
関連計画	法令・条例規則等				

## 計画 ( PLAN )

※単年度事業及び単年度繰返事業については、全体欄を\*\*\*\*とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標				
(対象1) 職員		(対象指標1)	493人 ( H22.4.1現在 )			
(対象2) 新上五島町民		(対象指標2)	23,210人 ( H22.4.1現在 )			
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・ 情報化計画の立案 ・ 「情報戦略監査」実施に準じる対応をとるための助言・指導 ・ セキュリティ関係業務のアドバイス指導 ・ 情報化推進業務のアドバイス・指導	・ 情報セキュリティ監査実施に準ずるレベルの対応を取るための今後の指針の作成 ・ 情報セキュリティ管理者研修会の開催 ・ 事務用パソコン等調達におけるアドバイス・指導	① 事業進捗率	100%	100%	直接事業費 (実績) +	平成22年度
		委託業務報告書	1冊	100%	直接事業費 (計画)	平成22年度
		(達成率分析)	ICT活用事業のどの「情報セキュリティ監査」の実施に準じる対応をとるための準備が整った。			
		②	(達成率分析)			
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)				
		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
・ 地域情報化計画等の企画・立案、その運用手法などを含め、情報化推進全般のアドバイス・指導を受け情報化推進を図る。また、本町情報システムの「信頼性」「安全性」「効率性」を高め、よって情報化社会の健全性に資することを目的としている。		① 削減経費	9,819千円	100%	削減実績額+削減着込額	平成22年度
		削減経費	1,800千円	100%		平成22年度
		(達成率分析)	平成18年度に保守費用削減見直しを行い、1,800千円の削減を行ったが、平成22年度においても同額で契約できた。			
		②	(達成率分析)			

## 実施 ( DO )

※単年度事業及び単年度繰返事業については、評価実績年度及び全体計画欄のみ記載する。

	単位	全体計画 H 17 ~ H 22		21年度以前	22年度	
		計画	実績	実績	計画	実績
活動指標	① %	100	100	100	100	100
	②					
成果指標	① 千円	9,819	9,819	8,019	1,800	1,800
	②					
総事業費 C (A+B)	千円	32,200	32,200	29,400	2,800	2,800
直接事業費 A	千円	27,300	27,300	25,200	2,100	2,100
人件費 B	千円	4,900	4,900	4,200	700	700
内訳	従事職員数	人	0.7	0.6	0.1	0.1
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円				
	県補助金	千円				
	起債	千円				
	その他	千円				
一般財源	千円	32,200	32,200	29,400	2,800	2,800

**評価 (CHECK)**

※理由の欄は必ず記載すること。

妥当性	・町が税金を投入して行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	町の地域情報化計画は住民サービスを向上させるためには必要である。また情報セキュリティ監査は住民の個人情報保護にも関わるため必要である。
	・時代情勢や環境の変化などを考慮しても、事業を行う必要がありましたか。	● はい ● いいえ	理由	情報関連分野は日々変化しており専門的なアドバイス・指導が必要である。
	・事業の対象・目的は適切でしたか。	● はい ● いいえ	理由	住民の個人情報保護やICT利活用のための事業であり適切である。
有効性	・事業の目的は達成されましたか。	● はい ● いいえ	理由	情報セキュリティ監査の基礎を築くことができ、併せて保守経費の削減をすることができた。また、国のICT利活用のモデル事業の採択を受けることもできた。
	・成果を向上させる余地はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	専門的な分野のため成果を向上させる余地は無かった。
	・事業を行わない場合の影響はありませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	専門性の高い知識が必要であるため事業を行わない場合は、経費増になることも考えられる。
	・類似事業との整理統合はできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	類似事業はない。
効率性	・直接事業費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	平成22年度事業内容を見直して直接事業費の削減を行った。
	・人件費を削減することはできませんでしたか。	● はい ● いいえ	理由	最小の人員で行っており削減はできなかった。
	・受益者負担は適正でしたか。	● はい ● いいえ	理由	受益者負担は発生しない。

**改善 (ACTION)**

1 次 評 価	○今後の関連事業に対する改善点	情報セキュリティ対策に関しては、一定の成果が見られるため毎年実施する必要はないが、情報システムの信頼性、安全性、効率性を高めるためには数年間隔での実施が望ましい。
	○目的が達成されていない場合の課題と改善策	特になし。
2 次 評 価	システムアドバイザー委託については、平成22年度をもって終了し、情報セキュリティ対策において一応の成果がでている。情報システム管理においては、職員の意識向上を引き続き図っていかなければならない。また、今後の情報化施策推進については、関係部局との協議を行うこと。	

住民等の意見	
町の対応	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。